（様式Ａ）

令和　　年　　月　　日

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト

応募参加希望表明書

当企業は、北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクトに応募を希望します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

１　本表明書に所要の事項を記入し、令和５年12月19日（火曜日）までに受付窓口へ郵送すること（必着）。部数は正副２部とする。

東京都確認印

（様式Ｂ－１）

令和　　年　　月　　日

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト

参考資料受取希望書

当企業は、北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクトの参考資料について、以下のとおり受け取りを希望します。

参考資料受取に伴い、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式Ｂ－２）を併せて提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

東京都確認印

（様式Ｂ－２）

令和　　年　　月　　日

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト

守秘義務の遵守に関する誓約書

東京都住宅政策本部長　殿

名　　 　称：

所 在 地：

代表者名印：

　　　　　　　　印

当社は、今般、東京都（以下「都」という。）から令和５年11月21日付で事業者募集要項の公表がありました「北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト」（以下「本事業」という。）における参加提案を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、本誓約書の提出を条件とする参考資料の受取りを希望しますが、守秘義務対象資料の提供又は開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の提供または開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために利用しません。

２　当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を都に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社の代理人、アドバイザーその他の者に対して、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第２（秘密の保持）

当社は、提供または開示を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前項に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第３（期間）

前項までに定める秘密の保持は、当社が本企画競争に参加しない場合又は参加に応じ契約相手方とならなかった場合であっても、存続するものとします。

第４（資料の破棄）

提供又は開示を受けた守秘義務対象資料は、本目的のために遂行する業務が終了した時点で複製分を含め速やかに破棄することを誓約します。

以　上

（様式Ｃ－１）

令和　　年　　月　　日

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト

事業者募集要項等質問書

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクトの事業者募集要項等について、様式（Ｃ－２）のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問数 |  |

１　作成に当たっては、Microsoft Windows10をＯＳとするパソコン上で作動するファイル形式とすること。

２　記入欄が足りない場合は、追加すること。

３　グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 再編利活用推進課 民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090207(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和５年12月20日（水曜日）から21日（木曜日）までに送信ください。

＊電子メールの件名に「北区桐ケ丘地区事業者募集要項等質問書の提出」と記載してください。

（様式Ｃ－２）

質　問　書

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①番号 | ②質問タイトル | ③資料名 | ④ページ数 | ⑤行数 | ⑥項目 | ⑦質問 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

１　共通事項

(1)　作成に当たっては、Microsoft Windows10をＯＳとするパソコン上で作動するファイル形式とすること。

(2)　質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。

(3)　本様式には質問のみを記載すること。

２　各欄の記載方法

　　①番号 ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。

　　②質問タイトル ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。

　　③資料名　　　　 ・質問の対象となる資料の名称を、「事業者募集要項」、「提案様式集（提案書作成要領、様式01から42）」、「添付資料１」から「添付資料12」、「審査基準」及び「契約条件書」の中から記載すること。

　　④ページ数 ・質問の対象となる箇所が始まるページのページ数を記載すること（半角アラビア数字）。

　　⑤行数 ・質問の対象となる箇所が始まる行の行数を記載すること（半角アラビア数字）。

・行数は当該ページの上から数えることとし、空白行は行数に含めないこと。

　　⑥項目 ・質問の対象となる箇所が含まれる項目を、次の例に倣い記載すること。

例：第１\_４\_（１）\_ア

※文字は全て全角とすること。

※項目番号等は、最も大きい単位から当該質問の対象となる最小単位までを記載すること。

※項目番号等の間に「 \_ 」（アンダーバー（半角））を記載すること。

※最小単位となる項目については番号及びタイトルを記載すること。

・④、⑤、⑥については、事業者募集要項、審査基準及び契約条件書に関する質問のみ記載すること。

　　⑦質問 ・一つの質問を、一つの欄に記載すること。

・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

・質問は、それぞれで完結するように記載すること（他の質問を参照して、内容を省略しないこと。）。

・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別の欄に記載すること（この場合、それぞれの質問について①から⑦までを省略しないこと。）。

・複数の箇所を対象とする質問については、１回のみ記載することとして、対象箇所のうち、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

・ある一つの主旨の質問について当てはまる対象箇所が事業者募集要項等を通じて複数ある場合には、最も前に記載されている箇所を質問対象箇所とすること。

（様式Ｄ）

令和　　年　　月　　日

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト

資格要件事前確認書

当社の、北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクトに応募するための資格要件についての確認をお願いします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | ※ 簡潔かつ具体的に記入してください。 |

１ 事前確認の対象は、次の「同等以上の能力」の判断に関するものとする。

(1)　「建築一式工事に係る建設業法第27条の23第１項の規定による経営事項審査の直近の総合評点が900点以上である」と同等以上の能力を有していると認められること。

(2)　「過去10年の間に、商業施設を含む延べ床面積5,000㎡以上の複合施設開発の実績がある」と同等以上の能力を有していると認められること。

(3)　「不動産賃貸業・管理業を営み、その営業年数が５年以上である」と同等以上の能力を有していると認められること。

(4)　「過去10年間に、商業施設の開発において、地元商店等のテナント導入実績がある」と同等以上の能力を有していると認められること。

２ 本確認書に、資格を確認するにあたり必要となる資料を添付して、受付期間内に受付窓口に電子メールの添付ファイルにより送付すること。添付ファイルの容量は10MB以内とする。

宛先：東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 再編利活用推進課 民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090207(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和５年12月20日（水曜日）から21日（木曜日）までに送信ください。

＊電子メールの件名に「北区桐ケ丘地区事業者募集要項等資格要件事前確認書の提出」と記載してください。

（様式Ｅ）

令和　　年　　月　　日

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト

提案内容に関する対話申請書

当企業は、北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクトへの提案に当たり、提案内容に関する対話を希望します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

１　グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 再編利活用推進課 民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090207(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和５年２月６日（火曜日）から２月７日（水曜日）までに送信ください。

＊電子メールの件名に「北区桐ケ丘地区提案内容に関する対話申請書の提出」と記載してください。

（様式Ｆ－１）

令和　　年　　月　　日

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクト

対話事前質問書

北区桐ケ丘一丁目地区まちづくりプロジェクトの事業者募集要項等について、様式（Ｆ－２）のとおり質問を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話 |  |
| メールアドレス |  |

１　作成に当たっては、Microsoft Windows10をＯＳとするパソコン上で作動するファイル形式とすること。

２　記入欄が足りない場合は、追加すること。

３　グループにて質問を希望する場合は、企業名を適宜追加すること。

宛先：東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 再編利活用推進課 民間活用事業担当

電子メールアドレス：S1090207(at)section.metro.tokyo.jp

※(at)を@に変えて送信してください。

＊令和５年２月６日（火曜日）から２月７日（水曜日）までに送信ください。

＊電子メールの件名に「北区桐ケ丘地区提案内容に関する対話申請書の提出」と記載してください。

（様式Ｆ－２）

対話事前質問書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①番号 | ②質問タイトル | ③質問 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

１　共通事項

(1)　作成に当たっては、Microsoft Windows10をＯＳとするパソコン上で作動するファイル形式とすること。

(2)　質問数に応じて表の行を追加して構わないが、列の追加若しくは移動又はセルの結合を行わないこと。

(3)　本様式には質問のみを記載すること。

２　各欄の記載方法

　①番号 ・連番にて、質問ごとに番号を記載すること（半角アラビア数字）。

　②質問タイトル ・質問のタイトルを簡潔に記載すること。

　③質問 ・一つの質問を、一つの欄に記載すること。

・質問は、簡潔に取りまとめて記載すること。

・質問は、それぞれで完結するように記載すること（他の質問を参照して、内容を省略しないこと。）。

・同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別の欄に記載すること（この場合、それぞれの質問について①から③までを省略しないこと。）。